標準化活用支援
パートナーシップ制度のご案内

標準化は、新しい技術や優れた製品を国内外の市場において普及させるための重要なビジネスツールです。

本制度は、標準化支援を行う一般財団法人日本規格協会(JSA)及び自治体・産業振興機関、地域金融機関、大学・公的研究機関等がパートナー機関として連携し、標準化を通じて、企業等の優れた技術・製品の国内外の新市場創造等を支援するものです。

支援を御希望の方は、お近くのパートナー機関又はJSAに御連絡ください。

※パートナー機関の最新情報については、下記QRコード先を御参照ください。

利用のメリット

- ✓ 身近なパートナー機関を通じて、標準化の活用に関する専門的な支援を受けられます。
- ✓ パートナー機関による経営支援等と本制度の標準化活用支援を一体的・相互補完的に受けられます。

支援内容（無料）

- ✓ パートナー機関がアレンジするセミナーや個別面談において、JSAの標準化アドバイザーが、標準化の戦略的活用に関する情報提供・助言等を行います。
- ✓ 標準化の活用が適当な案件については、JSAが支援対象企業と一緒に標準の策定作業を行います。

政府関係機関との連携

- ✓ 本パートナーシップ制度は、中堅・中小企業等を支援する政府関係機関とも連携して、標準化を活用した販路開拓・拡大等を支援します。

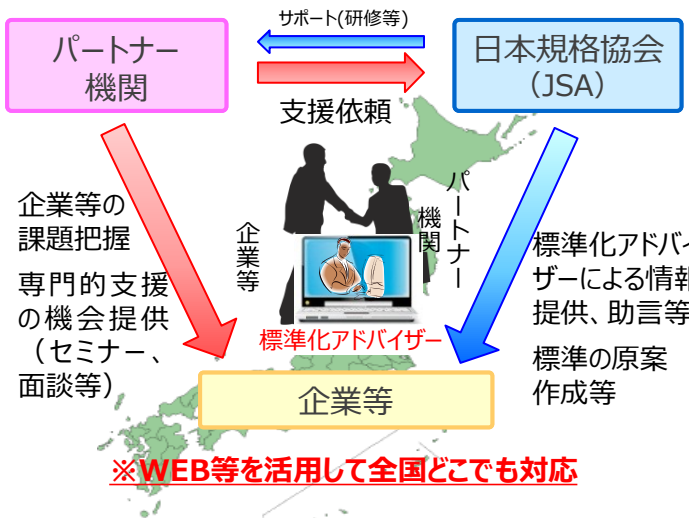
＜連携先政府関係機関(一例)＞

Be a Great Small. 中小機構

JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)

人を思う。未来を思う。 商工中金

INPIT 工業所有権情報・研修館



お問合せ先

一般財団法人日本規格協会(JSA)　総合標準化相談室
TEL：050-1742-6025　メールアドレス：stad@jsa.or.jp

（制度設計）

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

↑ウェブサイトはこちら↑

（事務局）

標準化で、世界をつなげる。 一般財団法人 日本規格協会 SINCE 1945

↑ウェブサイトはこちら↑

標準化活用支援パートナーシップ制度　パートナー機関一覧①（令和7年4月時点）

所在地	機関名
全国	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
	株式会社 商工組合中央金庫
	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
	日本弁理士会
	独立行政法人 製品評価技術基盤機構
	独立行政法人 日本貿易振興機構
	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
	FAMIC（ファミック） （独立行政法人 農林水産消費安全技術センター）
	独立行政法人 工業所有権情報・研修館
北海道	公益財団法人 釧路根室圏産業技術振興センター
	公益財団法人 函館地域産業振興財団
	株式会社 北洋銀行
	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
青森県	地方独立行政法人 青森県産業技術センター
	国立大学法人 弘前大学
岩手県	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター
宮城県	株式会社 仙台銀行
	国立大学法人 東北大学
	宮城県産業技術総合センター
秋田県	秋田県産業技術センター
山形県	株式会社 荘内銀行
	山形県工業技術センター
福島県	公益社団法人 いわき産学官ネットワーク協会
	株式会社 東邦銀行
	福島県ハイテクプラザ
	一般社団法人 福島県発明協会
茨城県	茨城県産業技術イノベーションセンター
	株式会社 常陽銀行
	株式会社 つくば研究支援センター
	国立研究開発法人 物質・材料研究機構
栃木県	株式会社 足利銀行
	国立大学法人 宇都宮大学
	栃木県産業技術センター
	公益財団法人 栃木県産業振興センター
群馬県	株式会社 群馬銀行
	群馬県立群馬産業技術センター
	一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構
埼玉県	青木信用金庫
	川口信用金庫
	埼玉県産業技術総合センター
	公益財団法人 埼玉県産業振興公社
	埼玉縣信用金庫
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団
	国立大学法人 埼玉大学
	株式会社 埼玉りそな銀行
	公益社団法人 日本技術士会 埼玉県支部
	飯能信用金庫
	株式会社 武蔵野銀行

所在地	機関名
千葉県	千葉県産業支援技術研究所
	株式会社 千葉興業銀行
	千葉信用金庫
東京都	朝日信用金庫
	一般社団法人 ＡＳＥＦ
	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
	株式会社 きらぼし銀行
	経営標準化機構株式会社
	学校法人 芝浦工業大学
	一般社団法人 首都圏産業活性化協会
	城南信用金庫
	城北信用金庫
	西武信用金庫
	一般財団法人 電気安全環境研究所
	国立大学法人 東京海洋大学
	公益財団法人 東京都中小企業振興公社
	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
	東京都立産業技術大学院大学
	東京東信用金庫
	一般財団法人 日本ガス機器検査協会
	日本知財標準株式会社
	一般財団法人 日本品質保証機構
	株式会社 東日本銀行
神奈川県	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所
	公益財団法人 川崎市産業振興財団
	株式会社 横浜銀行
	国立大学法人 横浜国立大学
新潟県	株式会社 大光銀行
	株式会社 第四北越銀行
	新潟県工業技術総合研究所
	国立大学法人 新潟大学
富山県	富山県産業技術研究開発センター
石川県	石川県工業試験場
福井県	福井県工業技術センター
	国立大学法人 福井大学
山梨県	山梨県産業技術センター
長野県	諏訪信用金庫
	長野県工業技術総合センター
	長野県信用組合
	長野信用金庫
	一般財団法人 浅間リサーチエクステンションセンター
	公益財団法人 長野県産業振興機構
岐阜県	株式会社 大垣共立銀行
	岐阜県産業技術総合センター
	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター
	岐阜信用金庫
	株式会社 十六銀行
	高山信用金庫
	東濃信用金庫
静岡県	株式会社　静岡銀行

標準化活用支援パートナーシップ制度　パートナー機関一覧②（令和7年4月時点）

所在地	機関名
静岡県	公益財団法人　静岡県産業振興財団
	静清信用金庫
	国立大学法人 静岡大学
	しずおか焼津信用金庫
	浜松いわた信用金庫
	公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構
愛知県	株式会社 愛知銀行
	あいち産業科学技術総合センター
	いちい信用金庫
	岡崎信用金庫
	瀬戸信用金庫
	知多信用金庫
	中日信用金庫
	国立大学法人 豊橋技術科学大学
	豊橋信用金庫
	株式会社 名古屋銀行
	名古屋市工業研究所
	公益社団法人 日本技術士会中部本部
	半田信用金庫
	尾西信用金庫
	公益財団法人 名古屋産業振興公社
三重県	株式会社 三十三銀行
	株式会社 百五銀行
	公益財団法人 三重県産業支援センター
	国立大学法人 三重大学
	三重県工業研究所
滋賀県	滋賀県工業技術総合センター
	滋賀県東北部工業技術センター
	一般社団法人 滋賀県発明協会
	公立大学法人 滋賀県立大学
京都府	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構
	地方独立行政法人 京都市産業技術研究所
	京都信用金庫
	京都中央信用金庫
	京都府中小企業技術センター
大阪府	株式会社 池田泉州銀行
	一般財団法人 大阪科学技術センター
	公益財団法人 大阪産業局（大阪産業創造館）
	地方独立行政法人 大阪産業技術研究所
	一般社団法人 大阪発明協会
	公益財団法人 堺市産業振興センター
	公益社団法人 日本技術士会 近畿本部
	東大阪商工会議所
兵庫県	公益財団法人 新産業創造研究機構
	兵庫県立工業技術センター
	公益財団法人 ひょうご科学技術協会
奈良県	株式会社 南都銀行
	奈良県産業振興総合センター
和歌山県	株式会社 紀陽銀行
	和歌山県工業技術センター
和歌山県	和歌山県 商工労働部 企業政策局 成長産業推進課
鳥取県	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
	一般社団法人 鳥取県発明協会
島根県	島根県産業技術センター
	一般社団法人 島根県発明協会
	公益財団法人 しまね産業振興財団
	株式会社 山陰合同銀行
岡山県	一般社団法人 岡山県発明協会
	国立学校法人 岡山大学
	株式会社 中国銀行
広島県	公益財団法人 くれ産業振興センター
	一般社団法人 広島県発明協会
	公益財団法人 ひろしま産業振興機構
	広島県立総合技術研究所
	株式会社 広島銀行
	国立大学法人 広島大学
	株式会社 もみじ銀行
山口県	地方独立行政法人 山口県産業技術センター
	国立大学法人 山口大学
徳島県	徳島県立工業技術センター
	公益財団法人 とくしま産業振興機構
香川県	香川県産業技術センター
	公益財団法人 かがわ産業支援財団
	一般財団法人　四国産業・技術振興センター
愛媛県	株式会社 伊予銀行
	公益財団法人 えひめ産業振興財団
	愛媛県産業技術研究所
	愛媛信用金庫
高知県	高知県工業技術センター
	公益財団法人 高知県産業振興センター
福岡県	大川信用金庫
	福岡県工業技術センター
	公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団
佐賀県	佐賀県工業技術センター
	公益財団法人 佐賀県地域産業支援センター
	佐賀県窯業技術センター
長崎県	長崎県工業技術センター
	公益財団法人 長崎県産業振興財団
熊本県	熊本県産業技術センター
	公益財団法人 くまもと産業支援財団
大分県	大分県産業科学技術センター
宮崎県	宮崎県機械技術センター
	宮崎県工業技術センター
鹿児島県	鹿児島県工業技術センター
沖縄県	沖縄県工業技術センター

１９４ 機関

←各パートナー機関の
担当部署・連絡先は　こちら

標準　特許　のお悩みに “ワンストップ”で対応します

相談無料

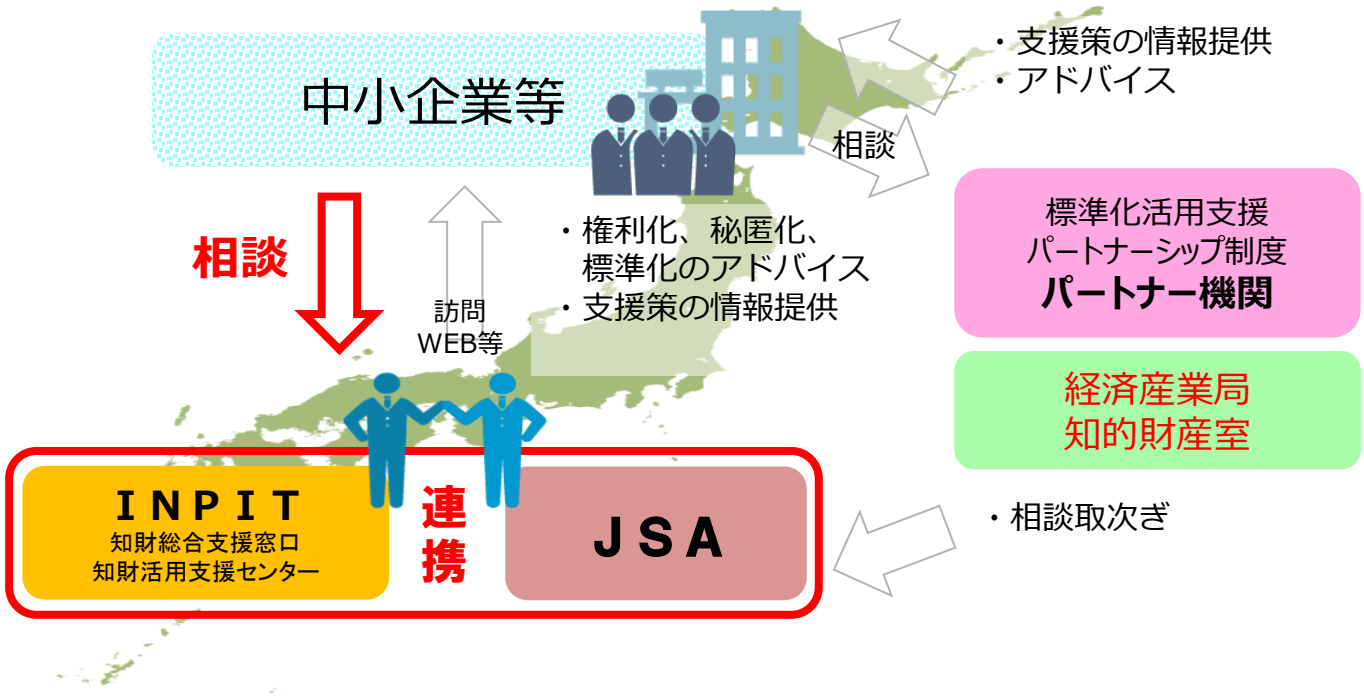
新たな技術や製品の競争力を高めつつ、ビジネスを拡大していくには、知的財産の有効な活用が不可欠となります。知財の権利化、技術ノウハウの秘匿化、国内外における技術の標準化などを適切に選択する戦略は、大企業だけでなく中堅・中小企業にとっても有効な手段となっています。

工業所有権情報・研修館（INPIT）と日本規格協会（JSA）が連携して、中小企業等の皆様の知的財産の有効な活用と戦略立案をサポートします。JSAの標準化アドバイザーによる標準化の活用等に関する専門的な支援のほか、INPITの知財総合支援窓口（４７都道府県に設置）や専門窓口の専門家による技術の権利化・秘匿化に関するアドバイスをワンストップで受けることができます。

支援をご希望の方は、以下のお問い合せ先までご連絡ください。

知財総合支援窓口　TEL：0570-082100（ナビダイヤル）
URL：https://chizai-portal.inpit.go.jp/
※電話はお近くの窓口につながります（平日9:00～17:00）。各窓口の営業時間は上記URLをご参照ください。

知財活用支援センター（INPIT）　TEL：03-3581-1101（内線3852）
URL：https://www.inpit.go.jp/consul/index.html



経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry
INPIT 工業所有権情報・研修館
特許庁 JAPAN PATENT OFFICE
標準化で、世界をつなげる。 一般財団法人 日本規格協会 SINCE 1945